【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第62期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社髙松コンストラクショングループ
【英訳名】	TAKAMATSU CONSTRUCTION GROUP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　髙松　浩孝
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区新北野一丁目２番３号
【電話番号】	（０６）６３０３－８１０１（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員グループ経営企画本部長　鷹司　尚通 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」にておこなっております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目８番２号
【電話番号】	（０３）３４５５－８１０８
【事務連絡者氏名】	執行役員グループ経営企画本部長　鷹司　尚通
【縦覧に供する場所】	株式会社髙松コンストラクショングループ　東京本社 （東京都港区芝四丁目８番２号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 中間連結会計期間	第62期 中間連結会計期間	第61期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	170,912	188,589	357,675
経常利益	(百万円)	7,760	12,415	17,512
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	4,493	8,179	11,426
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	3,954	8,376	12,170
純資産額	(百万円)	140,277	152,336	146,926
総資産額	(百万円)	284,961	307,460	314,734
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	129.06	234.93	328.18
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	49.2	49.5	46.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△16,084	27,482	△16,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,512	△3,961	△3,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,450	△9,082	18,761
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	29,446	48,356	33,920

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループ（当社および連結子会社）の経営環境、経営方針の概要及び経営成績の分析等は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や名目賃金の増加を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続に加え、中東情勢の緊迫化に伴う資源・エネルギー価格の変動、米国の通商政策をめぐる動向や金融資本市場の変動等により、先行きは不透明な状況が続いております。

建設市場においては、国土強靭化対策等により公共建設投資は底堅く、民間建設投資においても企業の設備投資意欲に支えられ、受注環境は堅調に推移いたしました。しかしながら、建設資材価格やエネルギーコストの高止まり、労務需給の逼迫等により、引き続き収益環境には留意が必要な状況が続いております。

また、戸建住宅市場においては、政府の住宅支援策が継続される中、住宅ローン金利は上昇傾向にあるものの、住宅取得需要を大きく抑制する水準には至っておりません。一方で、今後の金利上昇の可能性や建設コストの高止まり等を背景に、需要の先行きについては慎重な見方が続いております。

当中間連結会計期間の受注高は230,628百万円（前年同期比21.9%増）、売上高は188,589百万円（前年同期比10.3%増）となりました。利益につきましては、営業利益は12,797百万円（前年同期比62.4%増）、経常利益は12,415百万円（前年同期比60.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は8,179百万円（前年同期比82.0%増）となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△3,114百万円およびその他の調整額△414百万円であります。

（建築事業）

受注高は128,821百万円（前年同期比32.1%増）、完成工事高は84,481百万円（前年同期比4.7%増）となり、セグメント利益は7,289百万円（前年同期比44.6%増）となりました。

（土木事業）

受注高は53,269百万円（前年同期比12.4%増）、完成工事高は51,009百万円（前年同期比4.3%増）となり、セグメント利益は3,207百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

（不動産事業）

不動産の売買および賃貸等による売上高は53,098百万円（前年同期比28.6%増）となり、セグメント利益は5,828百万円（前年同期比114.2%増）となりました。

② 財政状態

（資産の部）

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7,274百万円減少し、307,460百万円となりました。

その主な要因は、現金預金が14,485百万円、販売用不動産が5,141百万円、不動産事業支出金が1,465百万円、投資有価証券が2,569百万円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が31,613百万円減少したことによるものです。

（負債の部）

負債は、前連結会計年度末に比べ12,684百万円減少し、155,124百万円となりました。

その主な要因は、未成工事受入金が1,292百万円増加した一方、工事未払金が4,674百万円、短期借入金が6,000百万円、未払法人税等が764百万円、賞与引当金が844百万円減少したことによるものです。

（純資産の部）

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,409百万円増加し、152,336百万円となりました。

その主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益8,179百万円の計上と配当金の支払2,959百万円により利益剰余金が5,220百万円、為替換算調整勘定が328百万円増加した一方、退職給付に係る調整累計額が124百万円減少したことによるものです。

以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は152,270百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.8ポイント増加し49.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14,435百万円増加し48,356百万円（前中間連結会計期間末残高29,446百万円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により資金は27,482百万円の増加（前中間連結会計期間は16,084百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前中間純利益12,408百万円、売上債権の減少31,613百万円、未成工事受入金の増加1,292百万円等の収入があった一方、棚卸資産の増加6,827百万円、仕入債務の減少4,674百万円、未払又は未収消費税等の増減額2,377百万円、法人税等の支払額4,779百万円等の支出があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により資金は3,961百万円の減少（前中間連結会計期間は1,512百万円の減少）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入297百万円等があった一方、有形固定資産の取得による支出1,005百万円、無形固定資産の取得による支出222百万円、投資有価証券の取得による支出2,985百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により資金は9,082百万円の減少（前中間連結会計期間は11,450百万円の増加）となりました。これは、短期借入金の減少6,000百万円、配当金の支払額2,957百万円等の支出があったことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等ならびに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は308百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,818,578	34,818,578	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	34,818,578	34,818,578	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	34,818,578	―	5,000	―	272

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱三孝社	大阪市北区茶屋町８番21－3001号	4,800	13.8
髙松　孝之	兵庫県宝塚市	3,936	11.3
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号	2,964	8.5
合同会社孝英社	兵庫県宝塚市御殿山二丁目６番15号	2,700	7.8
髙松　孝育	大阪府豊中市	2,094	6.0
合同会社孝兄社	兵庫県宝塚市御殿山二丁目６番15号	1,780	5.1
㈱孝	大阪市淀川区新北野一丁目２番３号	1,226	3.5
㈱りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目２番１号	810	2.3
㈱日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	699	2.0
㈱みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目５番５号	618	1.8
計	－	21,630	62.1

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式(自己株式等)	－	－	－
議決権制限株式(その他)	－	－	－
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　100	－	－
完全議決権株式(その他)	普通株式　34,798,900	347,989	－
単元未満株式	普通株式　19,578	－	－
発行済株式総数	34,818,578	－	－
総株主の議決権	－	347,989	－

(注) １．「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。
２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が11株含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) ㈱髙松コンストラクショングループ	大阪市淀川区新北野一丁目２番地３号	100	－	100	0.00
計	－	100	－	100	0.00

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定にもとづき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)にかかる中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	33,920	48,406
受取手形・完成工事未収入金等	127,199	95,586
販売用不動産	38,144	43,285
未成工事支出金	1,709	1,929
不動産事業支出金	40,267	41,733
未収入金	2,656	2,838
その他	2,827	3,560
貸倒引当金	△122	△89
流動資産合計	246,602	237,251
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	14,935	14,613
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2,403	2,191
船舶（純額）	1,064	1,116
土地	27,754	27,764
リース資産（純額）	280	234
建設仮勘定	16	28
有形固定資産合計	46,456	45,949
無形固定資産		
のれん	338	253
その他	1,076	819
無形固定資産合計	1,414	1,072
投資その他の資産		
投資有価証券	9,629	12,198
繰延税金資産	8,499	8,545
その他	2,184	2,495
貸倒引当金	△52	△52
投資その他の資産合計	20,261	23,187
固定資産合計	68,132	70,209
資産合計	314,734	307,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	36,433	31,758
短期借入金	47,000	41,000
未払法人税等	5,383	4,618
未成工事受入金	37,901	39,194
完成工事補償引当金	581	597
賞与引当金	7,525	6,680
その他	13,191	11,052
流動負債合計	148,016	134,902
固定負債		
社債	5,000	5,000
繰延税金負債	517	522
再評価に係る繰延税金負債	238	238
船舶特別修繕引当金	43	52
インセンティブ報酬引当金	58	112
退職給付に係る負債	11,528	11,929
その他	2,405	2,366
固定負債合計	19,791	20,222
負債合計	167,808	155,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	797	797
利益剰余金	139,364	144,585
自己株式	△0	△0
株主資本合計	145,161	150,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227	207
土地再評価差額金	△1,248	△1,248
為替換算調整勘定	1,616	1,944
退職給付に係る調整累計額	1,110	986
その他の包括利益累計額合計	1,704	1,888
非支配株主持分	59	65
純資産合計	146,926	152,336
負債純資産合計	314,734	307,460

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高		
完成工事高	129,613	135,490
不動産事業売上高	41,298	53,098
売上高合計	170,912	188,589
売上原価		
完成工事原価	109,108	113,005
不動産事業売上原価	36,017	43,978
売上原価合計	145,126	156,984
売上総利益		
完成工事総利益	20,505	22,485
不動産事業総利益	5,280	9,119
売上総利益合計	25,786	31,604
販売費及び一般管理費	※ 17,906	※ 18,807
営業利益	7,879	12,797
営業外収益		
受取利息	12	47
受取配当金	153	18
受取保険金	5	39
その他	108	125
営業外収益合計	279	231
営業外費用		
支払利息	133	314
持分法による投資損失	198	161
為替差損	8	34
その他	57	103
営業外費用合計	398	612
経常利益	7,760	12,415
特別利益		
固定資産売却益	0	5
投資有価証券売却益	24	―
その他	5	―
特別利益合計	31	5
特別損失		
固定資産売却損	―	2
固定資産除却損	17	11
特別損失合計	17	13
税金等調整前中間純利益	7,773	12,408
法人税、住民税及び事業税	3,140	4,146
法人税等調整額	135	69
法人税等合計	3,275	4,215
中間純利益	4,497	8,192
非支配株主に帰属する中間純利益	3	12
親会社株主に帰属する中間純利益	4,493	8,179

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	4,497	8,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	△19
為替換算調整勘定	△391	168
退職給付に係る調整額	△32	△124
持分法適用会社に対する持分相当額	△303	160
その他の包括利益合計	△543	183
中間包括利益	3,954	8,376
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,950	8,363
非支配株主に係る中間包括利益	3	12

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,773	12,408
減価償却費	1,068	1,100
のれん償却額	84	84
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7	△33
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△4	15
賞与引当金の増減額（△は減少）	769	△844
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	398	219
船舶特別修繕引当金の増減額（△は減少）	△30	9
インセンティブ報酬引当金の増減額(△は減少)	25	53
受取利息及び受取配当金	△166	△66
支払利息	133	314
持分法による投資損益（△は益）	198	161
為替差損益（△は益）	8	34
出資金運用損益（△は益）	△3	△22
固定資産売却損益（△は益）	△0	△3
固定資産除却損	17	11
投資有価証券売却損益（△は益）	△24	―
売上債権の増減額（△は増加）	△5,785	31,613
棚卸資産の増減額（△は増加）	△16,636	△6,827
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,240	△4,674
未成工事受入金の増減額（△は減少）	1,376	1,292
未収入金の増減額（△は増加）	320	△194
未払又は未収消費税等の増減額	1,343	△2,377
預り金の増減額（△は減少）	△672	695
その他	△956	△603
小計	△13,010	32,366
利息及び配当金の受取額	225	201
利息の支払額	△132	△318
法人税等の支払額	△3,205	△4,779
法人税等の還付額	37	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,084	27,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△524	△1,005
無形固定資産の取得による支出	△128	△222
投資有価証券の取得による支出	△1,134	△2,985
投資有価証券の売却による収入	281	297
定期預金の預入による支出	―	△50
その他	△7	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,512	△3,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	13,000	△6,000
リース債務の返済による支出	△115	△118
自己株式の取得による支出	△0	―
配当金の支払額	△1,428	△2,957
非支配株主への配当金の支払額	△5	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,450	△9,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	△130	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,276	14,435
現金及び現金同等物の期首残高	35,723	33,920
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 29,446	※ 48,356

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
従業員給料手当	6,683百万円	6,425百万円
賞与引当金繰入額	2,502	3,003
退職給付費用	375	304
貸倒引当金繰入額	△1	△33

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金預金勘定	29,446百万円	48,406百万円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	―	△50
現金及び現金同等物	29,446	48,356

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月14日 取締役会	普通株式	1,427	41.0	2025年３月31日	2025年６月19日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日 取締役会	普通株式	1,566	45.0	2025年９月30日	2025年12月９日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月13日 取締役会	普通株式	2,959	85.0	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月11日 取締役会	普通株式	2,506	72.0	2026年９月30日	2026年12月８日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	80,691	48,922	41,298	170,912	―	170,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,796	32	582	3,411	△3,411	―
計	83,488	48,954	41,881	174,323	△3,411	170,912
セグメント利益	5,040	3,185	2,721	10,947	△3,067	7,879

（注）１．セグメント利益の調整額△3,067百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△3,111百万円およびその他の調整額43百万円が含まれております。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	84,481	51,009	53,098	188,589	―	188,589
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,483	67	578	4,129	△4,129	―
計	87,964	51,077	53,676	192,718	△4,129	188,589
セグメント利益	7,289	3,207	5,828	16,325	△3,528	12,797

（注）１．セグメント利益の調整額△3,528百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△3,114百万円およびその他の調整額△414百万円が含まれております。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	建築事業	土木事業	不動産事業	計
一時点で移転される財およびサービス	1,890	660	29,500	32,052
一定の期間にわたり移転される財およびサービス	78,800	48,261	2,133	129,195
顧客との契約から生じる収益	80,691	48,922	31,634	161,248
その他の収益	―	―	9,664	9,664
外部顧客への売上高	80,691	48,922	41,298	170,912

（注）　契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約において、代替的な取扱いを適用し完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しているものは「一時点で移転される財およびサービス」に含めて表示しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	建築事業	土木事業	不動産事業	計
一時点で移転される財およびサービス	1,814	803	40,768	43,386
一定の期間にわたり移転される財およびサービス	82,667	50,205	2,082	134,956
顧客との契約から生じる収益	84,481	51,009	42,851	178,342
その他の収益	―	―	10,246	10,246
外部顧客への売上高	84,481	51,009	53,098	188,589

（注）　契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約において、代替的な取扱いを適用し完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しているものは「一時点で移転される財およびサービス」に含めて表示しております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	129円06銭	234円93銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	4,493	8,179
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	4,493	8,179
普通株式の期中平均株式数（千株）	34,818	34,818

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２ 【その他】

2026年５月13日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当をおこなうことを決議いたしました。

① 配当金の総額	2,959百万円
② １株当たりの金額	85円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年６月26日

また、第62期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月11日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当をおこなうことを決議いたしました。

① 配当金の総額	2,506百万円
② １株当たりの金額	72円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年12月８日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

株式会社髙松コンストラクショングループ
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所
指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　俣野　広行

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　中村　美樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社髙松コンストラクショングループの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社髙松コンストラクショングループ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。